

後期中等教育のセーフティネットにおける不平等

——高等専修学校に着目して——

比較教育社会学コース 伊 藤 秀 樹

Inequality on the Safety Net in Upper Secondary Education

—Focusing on Koto Sensyu Gakko—

Hideki Ito

The purpose of this research is to reexamine the mechanisms of generational reproduction of inequality occurring on the safety net in the upper secondary education, by looking at koto sensyu gakko. In Japan's upper secondary education, many students who have underprivileged family background were accepted by "non-mainstream schools". But these schools may contribute the problem of generational reproduction of inequality which school education have confronted for a long time.

Out of the interviews with five koto sensyu gakko's teachers, following two findings are found. Firstly, almost all the students succeed in entering post-secondary education or in being employed full-time. These five schools are cases overcoming the restriction of students' careers by the tracking systems. But secondly, there are new mechanisms of generational reproduction of inequality relate to students' career choice. It is different by the family background both whether children can enter the non-mainstream school that suits his or her needs and whether students can enter post-secondary education, which is easily to entry into the steady occupational life.

目 次

- 1 問題設定
- 2 高等専修学校への着目
- 3 データ
- 4 高等専修学校というトラック
- 5 高等専修学校への入学機会の不平等
 - A 高等専修学校入学への3つの障壁
 - B 選択肢の制約と不本意な進学のリスク
- 6 高等専修学校からの進路形成と不平等の連鎖
 - A 経済的理由による不安定な職業生活への流入
 - B 「なだらかな移行」の必要性和その機会の不平等
- 7 結語

1 問題設定

現在、日本では中学校卒業者の98%以上が後期中等教育へと進学しており、高卒資格を取得しないことがその後の進路形成にとって大きなハンディとなる（西田 2008など）。しかし、全日制高校に進学する者は、中学校卒業生全体の92%にとどまる。何らかの理由で

全日制高校に入学できない（しない）者たちの受け皿となっているのは、定時制高校、通信制高校、高等専修学校などの学校や、サポート校などの民間の教育施設である¹⁾。

定時制高校、通信制高校、高等専修学校、サポート校といった学校・教育施設は、後期中等教育の中で圧倒的な主流である全日制高校に対し、非主流の後期中等教育機関と呼ぶことができるだろう²⁾。そしてこれらの機関は、全日制高校が受け止めきれない者たちに学習経験を提供し次の進路へと導くという、後期中等教育のセーフティネットの役割を担っているとみることができる。

では、非主流の後期中等教育機関には具体的にどのような傾向をもつ生徒が多く入学してくるのか。伊藤（2011）も述べるように、これらの学校・教育機関には不登校、高校中退、学業不振、非行傾向、発達障害、外国籍の生徒が多く集まる傾向にある。また、厳しい家庭環境にある子どもの重要な進学先となっていることも指摘されている。たとえば東京都のある区では、2003～05年度の生活保護世帯の中学3年生のうち、卒業後に全日制高校に進学した者は62.3%にとどまり、

23.0%が非主流の後期中等教育機関へと進学している(高橋ほか編 2009)。

こうした状況下で本研究が改めて検討したいのは、非主流の後期中等教育機関が不平等の世代間再生産という学校教育の課題といかなる関連をもつのか、ということである。荻谷(2001)も指摘するように、学校は社会の平等化に寄与するよりも、むしろ教育達成の差異を通して不平等の世代間再生産をもたらす装置だということが、長年数々の研究で示されてきた(代表的な先行研究として Bourdieu and Passeron 1970=1991, Bernstein 1971=1981など)。

非主流の後期中等教育機関においても、厳しい家庭環境にある子どもを多く受け入れ、後期中等教育のセーフティネットの役割を担うにもかかわらず、不平等の再生産の問題とは無縁ではない可能性が十分に考えられるだろう。その場合、非主流の後期中等教育機関は日本における不平等の再生産の問題の中で重要な役割を担うはずである。

日本の後期中等教育においては、学校間の格差とそれに基づくトラッキング構造が、不平等の世代間再生産をもたらす重要な装置として挙げられてきた。日本の後期中等教育は、入学者に要求される学業達成の水準によって学校が総序列化され、その結果「実質的にはどのコース(学校)に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定される」(藤田 1980, p. 118)、トラッキングの構造を有する。そして、そもそも出身階層と入学する高校のランクには関連があり、「出身階層—高校ランカー—到達階層」間に社会的トラッキングが成立しているという(中西ほか 1997)。そうしたなかで片岡(1983)は、産業化の進展に伴い、低い出身階層→定時制高校→初職・現職での低い威信地位というルートが徐々に固定的になり、定時制高校が不平等の再生産機能を強化してきたことを明らかにした。

しかし、片岡(1983)の知見は定時制高校に関するものであり、他の非主流の後期中等教育機関でも同様の形でトラッキング構造による進路形成上の困難に直面しているとは限らない。定時制高校ではない非主流の後期中等教育機関において、厳しい家庭環境にある生徒がどの程度入学し、卒業生はどのような進路へと送り出されていくのか、またそれらは不平等の再生産の問題といかなる関連をもつのかという点については、改めて検証する余地がある。

また、学校教育に関する不平等の再生産メカニズムは、トラッキング構造の影響以外にもさまざまな点に隠されている。たとえば、経済的に豊かな家庭や教

育熱心な家庭の子どもが地元の公立学校を敬遠し、私立学校や選択制の公立エリート校・人気校に入学する「リッチ・フライト」(藤田 2006)の現象は、入学機会を通じた不平等の世代間再生産の問題として捉えることができる。しかし、トラッキング構造の影響に限らず不平等の再生産メカニズムを探索していくという観点から片岡(1983)の知見を一步先に進めようとする研究は、これまでになかった。

そこで本研究では、後期中等教育のセーフティネットで起きている不平等の再生産メカニズムを、高等専修学校という事例を通して改めて検討することを目的とする。具体的には、以下の2つのリサーチクエスションについて分析・考察を進めていく。なお、高等専修学校に着目する理由については次節で説明する。

- ①高等専修学校には厳しい家庭環境にある生徒がどの程度入学し、どのような進路へと送り出されていくのか。そしてその状況はトラッキング構造による不平等の再生産という課題といかなる関連をもつのか
- ②高等専修学校において、トラッキング構造の影響とは別の形で不平等の再生産メカニズムが見いだされるとしたら、それはどのようなものか

2 高等専修学校への着目

高等専修学校は専修学校高等課程とも呼ばれ、専修学校のうち中学校卒業程度以上の者を入学対象とした学校である。(高等学校卒業程度以上の者を入学対象とする学校は専門学校と称している。)平成22年度の学校基本調査によると、中学校卒業者の0.7%(8,262人)が高等専修学校へと進学している。高等専修学校は学校教育法第125条第2項で規定された正規の学校であるが、高等学校に比べ制度が柔軟であることを生かし、専門科目を中心とした特色ある教育を行っている(清水 2002)。修業年限は1年以上と定められているが、3年制の大学入学資格付与指定校を卒業した場合は大学入学資格を取得でき、大学・短大・専門学校への進学や高卒者と同等扱いでの就職が可能になる。

本研究で高等専修学校を事例とするのは、調理・美容・情報・服飾・芸術などの専門性の高い教育によって、トラッキング構造のために不平等の再生産という課題に直面していた定時制高校とは異なる姿をとる可能性があるためである。

後期中等教育の学校階層構造のなかで下位に位置づけられる全日制高校(いわゆる「進路多様校」)では、

進学も正社員就職もせず進路未決定のまま、フリーター・無業として卒業していく生徒が多いことが問題視されてきた。非主流の後期中等教育機関は、全日制高校が受け止めきれない者たちを受け入れるという立場上、卒業者の進路形成において進路多様校よりさらに厳しい状況に置かれるのではないかと予想できる。しかし一方で、同じ進路多様校でも、専門学科は普通科に比べ、生徒が高い割合で進学や正社員就職という形で進路を決定して卒業していく（岩田 2010）。その点をふまえると、同様に専門性の高い教育を行っている高等専修学校でも、学校階層構造によってもたらされる進路形成の厳しさを打開している可能性が考えられる。

3 データ

本研究では、東京都の非主流の後期中等教育機関を対象として検討を進めていく。東京都は学齢人口と同様に非主流の後期中等教育機関の数も多く（表1参照）、高等専修学校についても、大学入学資格を取得できる3年制の学校だけで15校が存在している。

分析で主に用いるのは、東京都の高等専修学校5校（A校～E校、概要は表2）の教師（入試広報または進路指導担当）に2010年6月～2011年2月に実施した聞き取りによる事例調査の記録と、5校から提供を受けた学校資料である。聞き取り調査では約1時間～

表1 東京都の非主流の後期中等教育機関

都立	定時制高校（昼夜間）	11校
	定時制高校（夜間）	44校
私立	通信制高校	3校
	定時制高校	4校
	通信制高校	28校（※1）+ α
	高等専修学校	15校（※2）+ α
民間	サポート校	22校（※3）+ α

（※1）東京都認可私立通信制高等学校連合会に加盟している8校＋晶文社の『首都圏高校受験案内2011年度用』に掲載されている20校

（※2）大学入学資格付与指定校の数

（※3）「通信制サポート校・東京ネットワーク」に加盟し、サポート校の形態をとる機関の数

1時間半、生徒の入学動向、卒業生の進路内訳と進路選択の理由、卒業後の就業・就学継続の状況などについて尋ねた³⁾。5校はいずれも大学入学資格が取得可能な3年制の学校であり、工業、演劇・音楽、理容・美容、調理、情報など専門分野にバラつきが出るように対象校を選定した⁴⁾。

4 高等専修学校というトラック

まず、高等専修学校には厳しい家庭環境にある生徒がどの程度入学し、どのような進路へと送り出されていくのか、そしてその状況はトラッキング構造による不平等の再生産という課題といかなる関連をもつのかについて検討していく。

聞き取り調査の対象校では、表3にみられるように、厳しい家庭環境にある子どもが一定数入学してきている。その理由としては、専門学科に魅力を感じて入学を希望する本人の意向と、不登校の生徒などへの手厚いサポート体制からどうしてもここに入学させたいという親の意向とが挙げられている。そうした家庭では、奨学金を借りることで学費などのやりくりをすることになる。

聞き取り調査では、家庭の経済的な理由によって中退せざるをえなくなる（あるいは通信制課程に移る）生徒がいることも指摘されている（A校、E校が指摘）。しかし、調査対象校のうち4校では、9割以上の生徒が中退せずに3年間で卒業している（表3）。同様に非主流の後期中等教育機関である都立定時制高校では1年間で12.0%の生徒が中退していることと比較すると⁵⁾、高等専修学校の中退・転学率は、少なくともA～D校については低く抑えられているといえるだろう。そして、調査対象校を経済的理由で中退していく生徒は、中退者のなかのさらに一部である。そのため、厳しい家庭環境にある子どもたちの多くは、卒業後の進路選択の場面に直面することになる。

では、調査対象校の卒業生はどのような進路へと送り出されていくのか。生徒たちの進路内訳について、

表2 高等専修学校への事例調査の対象校

	聞き取り調査の実施時期	聞き取り対象者	修業年限	大学入学資格	通信制高校の卒業資格	1学年の人数	入学以前の 不登校経験率
・A校	2011年2月	進路指導主任	3年	○		約75人	約2割
・B校	2010年6月	進路指導主任	3年	○		約70人	2～3割
・C校	2010年6月	入試広報担当	3年	○		約75人	3～4割
・D校	2010年6月	入試広報担当	3年	○	○	約20人	0.5～1割
・E校	2010年7月	入試広報担当	3年	○		約40人	約1割

表 3 厳しい家庭環境にある子どもの割合と中退・転学率

厳しい家庭の子どもの割合		中退・転学率
・ A校	就学支援金加算分（年収350万円以下）の対象者は1割強。あるクラスでは2割強の生徒が母子家庭・父子家庭。	・ 2009年3月卒の生徒→3年間で2人 ・ 2012年3月卒の生徒→3年間で7人（いずれも10%以下）
・ B校	奨学金を申し込んでいる生徒は約半分。	1学年、3年間で2～4人程度。（5%程度）
・ C校	約1割が生活保護レベルの就学支援金加算分（年収250万円以下）の対象。奨学金などを受けている家庭は3～4割。	調査当時の1・2年生はまだ1人も辞めていない。3年生は2人。最大5人中退した年もあった（全学年10%以下）
・ D校	就学支援金加算分（年収350万円以下）の対象者は2～3割。	ここ2～3年はほとんどいない。
・ E校	就学支援金加算分（年収350万円以下）の対象者は約4割。学校独自の奨学金（授業料軽減）も用意している。今年度の入学者の約4割が母子家庭。	1学年、3年間で4割ぐらいが中退・転学している。

表 4 卒業生の進路の内訳

・ A校	進学77.1%，就職21.3%，その他1.5%（過去5年間）
・ B校	進学80%（うち7割は系列の専門学校），就職希望20%（ただし不況の影響で就職先が決まらない者が出る年も）
・ C校	進学95%（うち6割は系列の専門学校），就職5%
・ D校	進学と就職が半々，フリーターは毎年1～2人
・ E校	進学5.4%，就職92.3%，その他2.3%（過去5年間）

学校から得た資料（A校，E校）または聞き取り調査での回答（B校，C校，D校）をまとめたものが表4である。調査対象校では，進路未決定者が非常に少ないことがわかる。

同じ非主流の後期中等教育機関でも，都立の定時制・通信制高校とは様相が大きく異なる。2009年度に都立定時制・通信制高校を卒業した者のうち，進路未決定者は定時制高校では29.7%，通信制高校では31.5%と，ともに卒業生全体の3割近い⁶⁾。また，下位ランクの都立全日制高校と比較しても，調査対象校5校の進路未決定率は低い傾向にあるといえる⁷⁾。調査対象の高等専修学校は，下位ランクの都立全日制高校よりも高い進路決定率を達成しており，学校階層構造によるトラックの制約を打開していると考えてよいだろう。

しかし，高等専修学校は経済的に厳しい生徒に卒業後の進路を保障し，平等に寄与していると安易に結論づけるわけにはいかない。聞き取り調査のデータからは，学校階層構造によるトラックの制約とは異なる形で，高等専修学校を取り巻く2つの不平等の再生産メカニズムが浮かび上がってくる。結果を先取りすると，厳しい家庭環境にある子どもは，①そもそも入学段階で障壁が存在する，②卒業後に就職へと水路づけられることで不安定な職業生活へと流入するリスクが高まる，という2つの問題に直面するのである。

5 高等専修学校への入学機会の不平等

A 高等専修学校入学への3つの障壁

高等専修学校への聞き取り調査からは，厳しい家庭環境にある生徒の入学を困難にする3つの障壁が見出された。その障壁とは，「学費」「認知度」「家庭の協力体制」である。

1 学費の障壁

聞き取り調査を行った高等専修学校の多くが入学希望者の確保に苦戦しているが，その原因の一つに学費の問題がある。高等専修学校はそのほとんどが私学であるため，私立の全日制高校と同等以上の学費の納入が必要になる。都内の高等専修学校15校について2010年度の初年度納入金の平均額を算出したところ，私立の全日制高校（874,583円）より約13万円高い1,006,813円であった（ともに就学支援金を差し引く前の額）。そのため聞き取り調査でも，「学費に対する負担ってのなかなか厳しいというところがあって，（受験を）断念される方もいらっしゃいました」[C校]というように，学費の問題で進学を諦める家庭が少なくないということが言及されている（A校，C校，D校，E校）。

なお，高等専修学校が私立の全日制高校より学費を高く設定せざるをえない背景には，私立の全日制高校との助成格差の問題がある。東京都における学校への補助金の助成額は，生徒1人あたりで計算すると私立の全日制高校で360,200円，高等専修学校で149,600円であり，約21万円の差がある。高等専修学校は，私立の全日制高校より学費を抑える努力をしてもなお学費を高く設定せざるをえない，という状況に置かれているのである。

2 認知度の障壁

また，高等専修学校という学校種が十分に理解され

ていないということも、入学希望者の確保の困難さにつながっている。

聞き取り調査のなかでは、保護者に高等専修学校という学校種がそもそも知られていないために、生徒募集が厳しいということが挙げられている（A校、D校、E校）。また、「高等学校じゃないから行かせません」という親御さんも正直います」[C校]というように、たとえ大学入学資格が得られる高等専修学校でも、高等学校ではないために子どもを進学させることをためらう保護者は少なからずいるという（A校、B校、C校）。

高等専修学校に入学するまでには、保護者が高等専修学校という学校種を知り、実情を理解するというプロセスが必要になる。しかし、「学校についての情報収集能力・判断能力や希望の選択を実現する能力は、家庭の文化資本・経済資本・社会資本に左右される」（藤田 2000, p. 79）という議論をふまえると、高等専修学校が入学の選択肢にあがるか否かは家庭の状況に左右されると推測される。困難を抱える子どものためによりよい進学先を探そうとする家庭のもとでは、高等専修学校は進学先の候補の一つになるかもしれない。しかし、子どもの教育に関心がない、あるいは情報収集の余裕がない保護者の下では、高等専修学校は進学先の選択肢にあがってこないであろう。

3 家庭の協力体制という障壁

調査対象校では、家庭と連携して生徒たちを支えるという姿勢が重要視されている。学校に登校できなくなった生徒に対しては、再登校に向けて保護者と密に連絡を取り、家庭訪問も行われる（A校、B校、C校）。また、校則違反があったときには家庭に連絡し、親ぐるみで改善を促すという（C校、E校）。

一方で、入学試験の段階で保護者面接を行い、子どもの逸脱行動や困難の改善に向けた学校への連携・協力が保護者から約束されない場合に、子どもを不合格にすることがあるという学校も2校あった。その背景には、子どもの問題の背景に家庭の問題があることも多く、家庭の考え方の変化や協力体制がないと生徒を支えていくことが難しいという学校側の認識がある。そして、その認識は多くの学校で共通していた。E校の教師は、生徒指導のなかで困難に感じていることとして、以下のように語っている。

本当であれば家庭の中のお話まで踏み込んでしなければ直らないというふうにこう思われる事項で

も、やはり深く入ることできないっていうんですか。やはりこうご家庭の方からもここまではもう入らないでくださいっていうようなストップがかかってしまいますので、そこが今一番つらいです。〈中略〉ご家庭の中で、あのやりますというような、協力しますと言いつつも、それが全然お子様に聞くとそんなこと言われたこともないとかっていうことで、結局学校と本人の中でどうにか解決しなきゃいけないっていうことで、ご家庭の協力が得られないっていうことが一番きついと思います。[E校]

家庭と学校で密な連携体制をとるという戦略は、困難を抱える生徒を支えるための重要な実践知として高等専修学校の中に蓄積されていると考えられる。しかしその実践知は、子育てへの関心を失っている家庭に育った子どもにとっては、進学先の制約という不利益へとつながってくる。

B 選択肢の制約と不本意な進学リスク

聞き取り調査からは、高等専修学校への入学には「学費」「認知度」「家庭の協力体制」という3つの障壁があり、家庭の経済状況や教育姿勢のために入学が難しくなる者たちがいることが見出せた。なお、サポート校についても、民間の教育施設であるために学費は高等専修学校と同等以上であり⁸⁾、少なくとも経済的に厳しい家庭の子どもにとっては「学費」が入学の障壁となりうる。その結果、東京都の場合、厳しい家庭環境にある子どもたちが非主流の後期中等教育機関へと進学を試みる際に、進学先の選択肢は制約され、さらに学びのスタイルの不本意な変更というリスクを背負うことになる。

非主流の後期中等教育機関は、学校種・形態の多様性に基づき、その運営のあり方も非常に多彩である。たとえば、サポート校では不登校生徒などのニーズに合わせて週何日登校するかを選べるところが多く、また都立の昼夜間定時制高校では単位制を採用するなど、カリキュラムの自由度が高い機関が多い。さらに、高等専修学校だけでなくサポート校でも専門性の高い教育を行うところが多く、専門学科・総合学科の都立定時制高校もあり、教育内容も非常に多彩である。

しかし、厳しい家庭環境にある子どもにとって、高等専修学校やサポート校という選択肢は選びづらいものとなり、ニーズに合致した選択ができなくなる者が出てくる。彼らの多くは、都立高校への進学へと水路

づけられることになるだろう。しかし、都立受験者の誰もが希望する学校に入学できているわけではない。現在、都立の定時制・通信制高校の中でも、昼間に授業が開講される昼夜間単位制高校は高い人気を集め、入学できない者が多く出ている。2011年2月に行われた第1次募集・分割前期の受験倍率は、11校のうち一番倍率が低い学校でも1.52倍であり、5校で2倍を超えている。また、3月に実施した分割後期の入学試験には、分割前期の不合格者が再受験してくるため同様に高い倍率となり、昼夜間単位制高校全体で768名の不合格者が出ている。

このような昼夜間単位制高校の高い人気に比べ、夜間定時制高校や通信制高校への入学を初めから希望する生徒は少ない。2011年2月に行われた夜間定時制高校の第1次募集の受験倍率は、0.59倍にとどまっている。また、東京都で2010年12月に中学校3年生に対して行った進学先の第1志望の調査で、都立の通信制高校(定員370名)を第1志望にしていた者は38名のみであった。

これより推察されるのは、志望していた「昼間の学校」に進学できず、学びのスタイルを夜間あるいは通信という形に不本意に変更せざるをえなくなる者が数多く存在する、ということである。そして、4節で指摘したとおり、都立の定時制・通信制高校では、中退率や卒業後の進路未決定率が高い傾向がみられる⁹⁾。

片岡(1983)や高橋ほか編(2009)でも示されているように、定時制高校は厳しい家庭環境にある家庭の子どもの有力な進学先となっている。しかし本研究から新たに見えてくるのは、そもそも厳しい家庭環境にある子どもが他の選択肢を制約されたうえで、不本意入学の形で中退率や進路未決定率の高い夜間定時制高校や通信制高校へと水路づけられるという、不平等の連鎖の一側面である。

6 高等専修学校からの進路形成と不平等の連鎖

A 経済的理由による不安定な職業生活への流入

高等専修学校卒業後の進路形成の過程にも、新たな不平等の再生産メカニズムが隠されている。調査対象校では、たしかに卒業後の進路決定率は高い。しかしそのなかで、厳しい家庭環境にある生徒の卒業後の進路とそこでの就業・就学継続という点に注目すると、新たな課題が見えてくる。

耳塚(2001)は、いまや高校から上級学校へ進学するか否かは、学力ではなく経済力があるかどうかがが

重要なポイントとなっていると論じている。そして本研究の聞き取り調査の中でも、生徒の卒業後の進学と就職の境目は家庭の経済的事情にあるということが指摘されている。たとえば、A校とB校では卒業後に就職する生徒の特徴について以下のように語っている。D校でも経済的に厳しい家庭の子どもには就職を勧めており、経済的に厳しい家庭の子どもが就職へと水路づけられている様子が見出せる。

ただ今現状として、本校としてのポイントはやっぱり目的意識を持った進路選択についていうところ。それをできるだけこう大事にしていこうとは思っているんですけども、結果としてやっぱり家庭的なその経済状況の理由ってのは就職選択はけっこう多いですね。[A校]

(就職者の)特徴はやっぱり経済面ですね。断トツで経済面と、[B校]

しかし、就職と進学は、生徒たちにとって大きな分かれ道となる。というのも、経済的に厳しい家庭の子どもが卒業後に就職を選ぶ傾向にあるなかで、就職者の3年間での離職率は、進学者の中退率より高いためである(A校、B校、D校)(表5)。

たとえばD校では、進学者はだいたいが就学を継続できているのに対し、就職者に関しては7割近くが3年以内に辞めてしまうという。A校でも、ここ3年に関しては離職者の割合の方が中退者の割合より高く、また同時に、近年の離職者は辞めたらそのままフリーターや無業になってしまうということも指摘されている。経済的に厳しい家庭の子どもは、就職へと水路づけられることで、離職の末にフリーター・無業へと流入するリスクをより重く背負わされているのである。

一方、進学者に関しては、より安定した形で職業生活へと移行している様子が見られる。B校では、就職者は取得した国家資格を生かして就職するにもかかわらず、9割近くが1年間で離職してしまうという。しかし、系列の専門学校へと進学した者は、そのほとんどが中退せずに資格を生かして就職し¹¹⁾、就職後も仕事を継続できているという。

ここから見えてくるのは、経済的に厳しい家庭の子どもと進学させる余裕のある家庭の子どもで不安定な職業生活へと流入するリスクが異なるという、不平等の再生産の構図である。進路形成における不平等の再生産の構図は、高等専修学校全体の進路内訳からは捉えられなかったが、高等専修学校の内部で生じている

表5 卒業後の就職・進学先での離職率・中退率¹⁰⁾

就職者の離職率		外部の上級学校への 進学者の中退率		系列の専門学校への 進学者の中退率
・A校	・2009年3月卒業：25% ・2010年3月卒業：25% (2011年6月現在)	>	・2009年3月卒業：17% ・2010年3月卒業：13% (2011年6月現在)	
・B校	90%近くが1年間のうちに辞めてしまう	>	30%～40%が中退している	> 2008年の卒業生は30人進学して中退したのは2人
・C校			内部進学より中退する確率が高い	> 辞めた生徒は見たことがない
・D校	7割に近い確率で辞めている可能性が高い	>	だいたいの生徒が続いている	
・E校	同じ職場に3年間勤務している割合は30～40%。2つ目以降の職場では長く続く傾向にある			

経済的に厳しい家庭の子どもとそうでない子どもの進路の分岐という点に隠されていたのである。

B 「なだらかな移行」の必要性和その機会の不平等

では、上記のような不平等の再生産の構図がなぜ成立するのか。就職者の離職理由に注目することで、非主流の後期中等教育機関が直面する特殊な理由に言及しておきたい。

就職者の離職理由について、A校とB校では、一番多いのは人間関係の問題だという。D校でも同様に人間関係の問題での離職者が多いことが言及されており、「人間関係の問題」は各校が共通して抱える課題となっている。

そしてその原因は、新たな環境での人間関係に対応することができない卒業生と、そうした困難を乗り越えさせる力を与えられなかった学校の実践にあると考えられている。以下はA校とB校の就職者の離職理由に関する語りである。

一番多いのは、やっぱり人間関係だと思います。上司の方がとか、そういうケースがけっこう多いかな。でもともとキャバが広い子もいれば、やっぱり狭い子なんかが就職すると、もういっぱいいっぱいになっちゃって、何がこう悪いとか自分思うんじゃないかって、もうちょっと限界っていうか、感じてしまっただけの3年間でなかったっていうことですね。[A校]

基本的にはやっぱり打たれ弱いんですね。特に〇〇の仕事どこもそうなんでしょうけども、やっぱり怒られることってありますよね。でわいわい最初の段階でいけないと思うのが、今も改善すべき点だと思っているんですけど、不登校の子たちとか元々いじめられてた子たちが多いもんで、怒る指導って

のはあまり最初入れないんですよ。〈中略〉なので、怒られ慣れてない。それが一番の原因なのかなと思います。[B校]

しかし、ならば生徒たちに「打たれ強さ」を身につけさせるような実践をすればいい、という簡単な問題ではない。伊藤（2009）では、都立の昼夜間定時制高校と高等専修学校の事例について、不登校経験者の登校継続が彼らの「痛み」を理解してくれる教師・生徒集団によって支えられていることを明らかにしている。生徒が学校に来られなくなってしまうばそもそも卒業後の就業・就学も叶わないため、たとえ卒業後の就業・就学継続の問題とジレンマ関係にあるとしても、生徒の登校継続を支えるような教師のサポートは不可欠なのである（伊藤 2011）。

なお、新たな環境での人間関係に対応することの難しさは、進学者の就学継続の理由や中退の理由のなかでも言及されている。B校とC校は上級学校として系列の専門学校を有しているが、系列の専門学校への進学者は外部の専門学校への進学者に比べて中退率が低いという（表5参照）。そして、外部進学者の中退理由は以下のように述べられている。

たとえば外部（への進学）だと、繰り返しになりますけど、不登校とかいじめの子だったりする子が多くて、共通点として人づきあいがあまうまくなかった子たちが多いので、言ったらその都立高校から上がってくる子たちの独特のその会話とか独特のノリっていうのにやっぱ合わなくて、辞めちゃう子、外部の専門学校は特に多くて、10人行ったらやっぱ3人4人は辞めますね。[B校]

正直本校（C校）は、まあ少人数の良さってところがあるんでしょうけど、一人一人に目を配ってやるタイプなんですけども、△△さん（卒業生が多く進

学する外部の専門学校) って1クラスというか1つの授業のなかに80人とか100人人がいて、まず先生も生徒の名前を覚えない。それを見ると、その中で授業をやっていくと、どんどんその自分はこのにいてもいなくてもいいんじゃないかとか、身にならないとか、目をかけてもらえないっていうところが強くなってきて、まあ辞めてしまうというか存在意義を失ってしまうところですね。[C校]

B校では同級生の「ノリ」の違い、C校では教師の関わりとの密度の違いという、高等専修学校で築かれていた人間関係とのギャップが中退の背景として挙げられている。その一方で、系列の専門学校で中退者が少ない理由も、高等専修学校での人間関係とのギャップが生じないような環境の連続性にあると考えられている。

(系列の専門学校のサポート体制は) 基本的にやっぱ内部進学が半分以上なので、同じですね。たぶん他の専門学校から比べたら、悪い言い方をすればほんとにこう子どものように扱う、いい言い方をすれば面倒見のいいと言われるんですけども、は、やりますね。たとえば掲示板に張り出してるだけとかじゃなくて、個人面談とかが頻発してありますし。[B校]

(系列の) 専門学校はうち定員が20名ずつなのですよ1学科。なので同じように少人数でやっていくので、環境はまあもちろん先生方とかは全然違いますけれども、近い環境の中で認められながら学んでいくことができるということなんですけども、[C校]

伊藤(2009)は、不登校経験者が非主流の後期中等教育機関を卒業後、自らの登校を支えてくれたような対人関係が変化することで早期離職や中退の危機にさらされることから、「なだらかな移行」と呼べるような進路形成の道筋が必要であると主張している。具体的には、「不安を抱えやすく対人関係のサポートを必要とする人々が認め支えあいながら自己実現を達成できるような就労・就学の場合、後期中等教育後にも創出する」(伊藤 2009, p.223) というものである。上記で見てきた就職者の離職理由や、専門学校での中退と継続を分かつ要因からは、「なだらかな移行」がより多くの非主流の後期中等教育機関で、不登校経験者に限らず必要とされている様子が見えてくる。

進学者(特にB校やC校でみられるような系列の専門学校への進学者)は、就職者に比べて相対的に「なだらかな移行」のルートにのることができていると考えられる。しかしこのルートは、子どもを中等後教育へと進学させる経済的余裕をもつ家庭にのみ開かれたものである、ということに留意しなければならない。高等専修学校からの就職者は、「なだらかな移行」が必要とされながらその道筋が十分に用意されていないために、人間関係のより大きなギャップに直面されるのである。

以上より見えてきたのは、経済的に厳しい家庭の子どもが就職へと水路づけられるなかで、「なだらかな移行」が獲得できないがために不安定な職業生活へと流入していくという、不平等の再生産メカニズムである。

7 結語

本研究では、高等専修学校が直面する不平等の再生産メカニズムについて、東京都の高等専修学校に対する聞き取り調査をもとに検討してきた。調査対象校では、ほとんどの生徒が進学あるいは正社員就職という形で卒業しており、トラッキングによる不平等の再生産の構図を打開していると考えられる。しかし、聞き取り調査のデータからは、これまで先行研究で指摘されてこなかった、以下の2つの進学機会に関する不平等の再生産メカニズムが新たに見出された。

一つは、非主流の後期中等教育機関への入学機会に関してである。家庭の経済状況や教育姿勢によって高等専修学校やサポート校への進学の道が閉ざされる子どもたちがおり、彼らは非主流の後期中等教育機関における多彩な進学先の選択肢を十分に生かすことができない。さらに東京都では昼夜間定時制高校が高倍率であるために、中退率や進路未決定率が高い夜間定時制高校や通信制高校に不本意に進学する子どもたちがいると想定できる。

もう一つは、高等専修学校からの進学機会、つまり「なだらかな移行」の獲得に関してである。高等専修学校の卒業生には「なだらかな移行」による進路形成が求められる傾向にあり、進学(特に系列の専門学校への進学)は就職に比べて相対的に「なだらかな移行」のルートとなっている。しかし、経済的に厳しい家庭の子どもは、就職へと水路づけられることで、不安定な職業生活へと流入するリスクがより高い選択を強いられることになる。

非主流の後期中等教育機関が直面している不平等の再生産についての課題は、片岡（1983）が示したような、経済的に厳しい家庭の子どもが集まり学校階層構造に基づくトラックの制約によって低い職業達成へと結びつく、という点に限らない。むしろ本研究が対象とした高等専修学校は、学校階層構造によるトラックの制約を一定程度打開できることを示す反例であった。一方で、本研究で描き出したのは、同ランクの学校間での入学機会や卒業後の環境との連続性にも不平等の再生産メカニズムが隠されているという、トラックの視座だけでは接近しきれない事態である。厳しい家庭環境にある子どもを多く受け止める後期中等教育のセーフティネットで、学校階層構造に基づくトラックだけではなく、入口・出口の進学機会という側面からも不平等の再生産への合力が働く現状は、明らかに公正なシステムだとは言えないだろう。

これらの課題は、個々の非主流の後期中等教育機関の努力のみで乗り越えられるものではない。むしろ根源は個々の学校による実践の彼岸にある。進学先の選択肢の制約に関しては、高等専修学校・サポート校の周知や私立高校との助成格差の是正、就学支援金加算分の拡充などを進めていく必要がある。また、非主流の後期中等教育機関から就職への「なだらかな移行」のために、労働市場のあり方を問い直していくべきであろう。労働への移行を継続的に支援しながら、実際の労働環境の中で有償の一時雇用を提供する「媒介的労働市場」（樋口 2007）を発展させていくということも、一つの重要な施策であると考えられる。ただしこれらは同時に、教育を受けることや働くことを要件としない普遍的な生存保障を整えようという進められる必要がある¹²⁾。

最後に、別の非主流の後期中等教育機関や別の地域に注目し、本研究の知見との共通点や相違点を検討していくことを今後の課題としたい。

注

- 1) 文部科学省の平成22年度学校基本調査（速報）より算出した中学校卒業者の進路は、全日制高校（中等教育学校含む）92.0%、定時制高校2.6%、通信制高校1.7%、高等専修学校0.2%、高等専門学校0.9%、特別支援学校高等部0.9%、その他進学0.2%、就職0.4%、左記以外の者1.2%である。ただし、通信制高校の進学者数には、通信制高校との技能連携を行っている高等専修学校に進学した者も含まれており、高等専修学校は実際には中学校卒業者の0.7%の進学者となっている。また、サポート校に通っている生徒は通信制高校にも並行して通うため、通信制高校の進学者の中にカウントされている。

- 2) 高等専門学校と特別支援学校高等部は、生徒層が他の非主流の後期中等教育機関とは異なるため、非主流の後期中等教育機関の定義からは除外する。
- 3) 聞き取り調査の内容は、許可を得たうえでICレコーダーに録音し、逐語的に書き起こした。なお、質問項目は事前に学校側に送り、提供可能な資料を用意していただいた。
- 4) 各学校が設置する学科については、掲載することで学校が特定されてしまうおそれがあるため、本研究では掲載しない。
- 5) 東京都教育委員会『平成22年度における児童・生徒の問題行動等の実態について』より。なお、他の学校へと転学した者はこの値には含まれていない。通信制高校の中退率・転学率は未公表。
- 6) 東京都教育委員会『平成22年度公立学校統計調査報告書 進路状況調査編』より算出。
- 7) 学研教育出版編『2011年入試用 都立に入る！』を用いて、都立全日制高校のうち入試の60%合格基準の偏差値が（普通科では男女ともに、専門学科ではすべての学科で）40以下の学校を抽出したところ、2009年において卒業後の進路が進学・就職・浪人いずれでもない者の割合を算出できる学校が、普通科で20校、専門学科で15校あった。そして、進学・就職・浪人いずれでもない者の割合は、普通科20校平均で11.4%、専門学科15校平均で8.0%であった。
- 8) サポート校の初年度納入金について、16校（ウェブサイトに記載があった11校+学びリンク編集部『全国フリースクールガイド2010～2011年度版 小中高・不登校生の居場所探し』に記載があった5校）の平均額を算出したところ、813,818円であった。生徒はさらに通信制高校の学費（20万円台）を納入する必要がある。
- 9) 学年制の夜間定時制高校に限定した1年間の中退率は15.3%であり、仮に4年間同じ率で中退すると仮定すると、約49%の生徒が中退する計算になる。
- 10) これらの学校では、学校を訪問する卒業生や系列の専門学校の進学者から他の卒業生の近況を確認し、卒業後の中退・離職状況の捕捉に努めている。B校では、離職者の職場に謝罪の電話をかけており、ほぼ完璧に卒業生の動向を把握しているという。A校も、各世代の卒業後3年間での離職率・中退率を記録している。
- 11) B校系列の専門学校の平成22年度における卒業生の進路内訳は、取得した資格を生かした就職が88%、その他の就職が6%、進路未決定が6%である。
- 12) なぜなら、これまでの学校体験（いじめや教師からの排除など）によって後期中等教育に進学する気になれない、あるいは精神面の問題や家庭の状況的に就学・就労が難しい者もいるためである。本研究で挙げた施策は、福祉的支援を教育・職業訓練に置き換える流れとは切り離されて推進されなければならない。

引用文献

- Bernstein, B, 1971, *Class, Codes and Control Volume 1: Theoretical Studies towards a Sociology of Language*, Routledge & Kegan Paul. (=1981, 萩原元昭編訳『言語社会論』明治図書).
- Bourdieu, P. and J. C. Passeron, 1970, *La Reproduction: elements pour une theorie du systeme d'enseignement*, Les Editions de Minuit. (=1991, 宮島喬訳『再生産——教育・社会・文化』藤原書店).

- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」 山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択——高学歴時代の自立の条件』有斐閣, pp. 105-129.
- , 2000, 『市民社会と教育——新時代の教育改革・私案』世織書房。
- , 2006, 『教育改革のゆくえ——格差社会か共生社会か』岩波ブックレットNo.688。
- 樋口明彦, 2007, 「日本における若者問題と社会的排除」 福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社, pp. 220-242.
- 伊藤秀樹, 2009, 「不登校経験者への登校支援とその課題」『教育社会学研究』第84集, pp. 207-226.
- , 2011, 「高等専修学校における密着型教師一生徒関係」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第50巻, pp. 13-21.
- 岩田考, 2010, 「進路未定とフリーター」 中村高康編著『進路選択の過程と構造——高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房, pp. 184-208.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- 片岡栄美, 1983, 「教育機会の拡大と定時制高校の変容」『教育社会学研究』第38集, pp. 158-171.
- 耳塚寛明, 2001, 「高卒無業者層の漸増」 矢島正見・耳塚寛明編著『変わる若者と職業世界——トランジションの社会学』学文社, pp. 89-104.
- 中西祐子・中村高康・大内裕和, 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層」『教育社会学研究』第60集, pp. 61-82.
- 西田芳正研究代表, 2008, 『低階層・マイノリティの子ども・若者の「学校における排除」と「社会的排除」』平成17～19年度科学研究費補助金研究成果報告書。
- 清水信一, 2002, 『ダメ人間はいない 学校で生徒はかわる』文芸社。
- 高橋紘一・森山治・東京の福祉研究会編著, 2009, 『図説・東京の福祉実態 2009年版』萌文社。

(指導教員 恒吉僚子教授)